

全国と本県における観光の現状等を踏まえ、観光地づくり、国内誘客、インバウンド誘客の観点から本県観光の課題を以下のとおり整理します。

1 観光地づくり

現状

- ・観光産業における人材不足が深刻化
- ・県内でDMOが8団体形成
- ・旅行者のニーズが多様化
- ・危機管理（自然災害、感染症等）への対応策が不十分

背景・要因

- ・人材不足は全国的な傾向。人口減少により今後も働き手の増加は見込めない。
- ・国がDMO形成に力を入れてきたことから、本県のDMO数は増加した。
- ・国は今後、DMOの機能強化を重点化する方針
- ・団体旅行から個人旅行が主流となったことに加え、インバウンド観光客の増加によって旅行者のニーズが多様化している。
- ・全国的に観光危機管理計画を策定している都道府県は少ない。



課題

- 人口減少により人材不足の大幅な回復は見込めないことから、デジタル技術等を活用した経営の合理化・効率化を支援していく必要がある。
- 将来を担う若い世代に観光産業に興味を持ってもらい、未来の観光人材を育成していく必要がある。
- 外国人観光客や高齢者、障害者等、多様なニーズに対応できる受入環境整備を地域一体となって推進していく必要がある。
- 観光地へのアクセスの利便性向上を図っていく必要がある。
- データに基づく戦略的な観光地経営を支援していくとともに、観光地づくりの司令塔となるDMOの機能強化を図っていく必要がある。
- 県域や市町等における観光危機管理の取組を推進していく必要がある。

2 国内誘客

現状

- ・人口減少により長期的には国内市場の縮小が予想されている。
- ・全国的に旅行経験率は若年層ほど高く、高齢層ほど低い。
- ・本県の観光消費額は全国でも上位に位置しているが、消費単価が低い。
- ・繁閑差があり、特に冬期が閑散期

背景・要因

- ・国内市場の縮小は全国的な傾向。首都圏からの観光客に支えられている本県は他の地域よりは影響は小さいと考えられる。
- ・高齢層はコロナ以降、健康上の理由から旅行を控える傾向があり旅行経験率の回復が遅れている。
- ・物価高などの影響もあり観光消費額は増加しているが、首都圏からのアクセスの良さから日帰り客が多いことに加え、県内周遊促進のための連携が不足している。
- ・冬のコンテンツの掘り起こしや磨き上げ、プロモーションが不足している。



課題

- 本県観光を支えている首都圏からの誘客は引き続き力を入れ、本県への来訪回数をさらに増やしていく必要がある。また、首都圏以外にもプロモーションをしていく必要がある。
- デジタルとリアルを組み合わせた効果的なプロモーションを行い、本県への誘客を促進していく必要がある。
- 本県来訪者の年代別の割合は年代が上がるほど高くなる傾向があるため、若年層の割合を増やしていく必要がある。
- 滞在時間の長期化を図るため、県内周遊促進や宿泊数の増加につながるコンテンツの掘り起こしや磨き上げ、地域間連携の強化を図っていく必要がある。
- 冬期の旅行需要の喚起により旅行需要の平準化を図っていく必要がある。また、冬期のコンテンツの掘り起こし、磨き上げ等を行う必要がある。

3 インバウンド誘客

現状

- ・訪日外国人旅行者及び消費額は過去最高を記録しているが、宿泊先は3大都市圏に集中
- ・本県の外国人宿泊数は過去最高を記録したが、消費額、消費単価、宿泊数はいずれも地方部平均を下回る。
- ・全国の一部の地域ではオーバーツーリズムが発生している。

背景・要因

- ・国をあげてのインバウンド誘客や円安の影響もあり、インバウンド需要は旺盛だが、地方分散が進んでいない。
- ・本県を訪れる外国人観光客の多くが東京滞在型で日帰りが多い。行き先も日光地域に集中しており県内周遊や宿泊につながっていない。
- ・本県では一部で外国人観光客の増加に伴う混雑やマナー問題等の声はあるものの、オーバーツーリズムまでには至っていない。



課題

- 外国人観光客の更なる増加を図るため、引き続き海外への的確なプロモーションや広域連携による誘客を行っていく必要がある。
- 本県への訪問を日本到着後に決めた割合が25%に上ることを踏まえ、旅ナカでのプロモーションにも力を入れていく必要がある。
- 本県ならではの観光サービスの高付加価値化と滞在長期化等の取組を推進し、消費単価を伸ばしていく必要がある。
- 多様な文化や習慣（食や宗教的習慣等）に対応できる受入環境整備を進めるとともに、外国人材やデジタル技術の活用等を推進していく必要がある。
- 外国人観光客が増加することに伴うトラブルの未然防止を検討していく必要がある。